

齋藤雄志 教授 履歴・業績

齋藤 雄志教授 履歴・業績

[履歴]

氏 名：齋藤雄志（さいとう たけし）
 生年月日：1942年（昭和17年）6月17日 栃木県生

[学 歴]

1962年4月1日 東京工業大学理工学部電子工学科入学
 1966年3月31日 同学科卒業
 1966年4月1日 東京工業大学大学院修士課程電子工学専攻入学
 1968年3月31日 同課程修了（工学修士）
 1968年4月1日 東京工業大学大学院博士課程電子工学専攻入学
 1971年3月31日 同課程修了（工学博士）

[職 歴]

1971年4月1日 (財)電力中央研究所経済研究所技術経済部入職
 1976年6月 同経済研究所電力経済部・主査研究員
 1981年6月 -1985年3月 同経済研究所電力経済部・エネルギーシステム研究室長
 1985年3月3月31日 (財)電力中央研究所退職
 1985年4月1日 -1986年3月31日 専修大学経営学部助教授
 1986年4月1日 -2001年3月31日 専修大学経営学部教授
 2001年4月1日 -現在 専修大学ネットワーク情報学部教授
 (本務外)
 1981年1月16日-1981年2月28日 筑波大学非常勤講師（「エネルギーと人間」担当）
 1981年6月1日 -1981年11月30日 筑波大学大学院経営政策科学研究科非常勤講師
 (政策科学特講IV産業経済担当)
 1982年1月1日 -1982年2月28日 筑波大学非常勤講師
 1982年9月1日 -1983年3月31日 筑波大学大学院経営政策科学研究科非常勤講師
 1983年6月15日-1984年3月31日 筑波大学大学院経営政策科学研究科非常勤講師
 1984年9月1日 -1985年3月31日 筑波大学大学院経営政策科学研究科非常勤講師
 1984年9月16日-1985年3月31日 放送大学非常勤講師（数理計画法入門担当）
 1990年4月 -1994年3月 東京大学工学部資源開発工学科非常勤講師（資源経済学担当）

[歴 任]

1985年4月1日-1991年3月31日 情報科学センターセンター員
 1989年4月1日-1991年3月31日 情報科学センター情報科学研究所長
 1999年4月1日-2005年3月31日 情報科学センター運営委員会委員
 2003年4月1日-2005年8月31日 情報科学センター長
 2005年4月1日-2005年8月31日 情報科学センター運営委員会委員長
 1986年4月1日-1989年3月31日 学級担任
 1991年4月1日-1992年3月31日 同上
 1995年4月1日-1996年3月31日 同上
 2001年4月1日-2002年3月31日 同上

1986年6月17日	石巻新大学設置準備専門委員会委員
1988年2月1日-1991年1月31日	学生部委員
1988年4月1日-1989年3月31日	図書館委員会委員
1991年4月1日-1995年3月31日	入学試験委員会委員
2010年4月14日-2011年3月31日	同上
1996年4月1日-1997年3月31日	国内研究員
1997年4月1日-1999年3月31日	自己点検・評価運営委員会委員
2007年9月1日-2009年3月31日	同上
2003年4月1日-2006年3月31日	自己点検・評価委員会委員
2007年9月1日-2009年3月31日	同上
2003年4月1日-2005年3月31日	大学院委員会委員
2003年4月1日-2006年4月30日	ホームページ運営委員会委員
2004年4月1日-2006年3月31日	eキャンパス推進委員会委員
2008年4月1日-2012年3月31日	同上
2010年4月1日-2012年3月31日	eキャンパス推進委員会委員長
2005年9月1日-2007年8月31日	戦略会議委員
2005年9月1日-2007年8月31日	教員資格審査委員会委員
2005年9月1日-2007年8月31日	ネットワーク情報学部長
2005年9月1日-2007年8月31日	国際交流センター委員会委員
2006年4月1日-2007年8月31日	社会知性開発研究センター運営委員会委員
2009年4月1日-2009年9月15日	中期研究員

[所属学会等]

1965年-1980年	(社) 電子通信学会
1968年-1997年	(社) 計測自動制御学会
1968年-1997年	(社) 日本自動制御協会
1971年-現在	(社) 日本オペレーションズ・リサーチ学会
1974年-1985年	(社) 電気学会
1976年-現在	IEEE(The Institute of Electric and Electronics Engineers, Inc.)
2003年-現在	IAEE(International Association for Energy Economics)
1977年-現在	(社) 日本経済学会 (旧理論・計量経済学会)
1980年-現在	(社) エネルギー・資源学会
2001年-現在	(社) 日本エネルギー学会
1996年-現在	日本地域学会
1998年-現在	エコケミストリー研究会
2008年-現在	日本経営学会
1999年-現在	(社) 情報処理学会
2008年-現在	(社) 情報システム学会
1996年-現在	(社) 環境経済政策学会
1999年-現在	日本ナレッジ・マネジメント学会

[研究分野]

システム工学、エネルギー・環境学、知識管理

[学外委員等]

1980年9月-1982年3月	(財) 日本産業技術振興協会・ライフサイクルエネルギー委員会委員 (工業)
-----------------	---------------------------------------

- 技術院委託調査)
- 1980年9月－1981年3月 経済同友会エネルギー政策懇談会エネルギー専門委員会委員
- 1981年4月－1988年4月 科学研究費補助金エネルギー特別研究（エネルギー）研究分担者
- 1982年11月－1982年3月 世界エネルギー会議日本国内委員会委員
- 1982年9月－1993年3月 通産省工業技術院・省エネルギー技術調査委員会委員
- 1983年3月－1984年3月 科学技術庁原子力開発長期戦略研究委員会委員
- 1983年12月－1984年3月 科学技術庁資源調査会専門委員
- 1984年4月－2006年 エネルギー・資源研究会（現エネルギー・資源学会）企画実行委員会委員・編集実行委員
- 1984年8月－1985年3月 (財) エネルギー総合工学研究所・メタノール利用可能性調査委員会委員
- 1984年8月－1985年3月 (財) エネルギー経済研究所・エネルギーモデル分析手法研究委員会委員（新エネルギー総合開発機構委託調査）
- 1985年8月－2001年3月 (財) 日本エネルギー経済研究所・石油代替エネルギー計量分析モデル研究委員会（通産省委託調査）
- 1985年9月－1986年3月 (財) エネルギー総合工学研究所・電力用メタノール導入検討委員会委員会委員
- 1986年4月－2002年3月 エネルギー・資源学会・編集実行委員会副委員長
- 1986年4月－1998年3月 エネルギー・資源学会・エネルギーシステム・経済コンファレンス小委員会委員長
- 1987年4月－1988年3月 (財) 電力中央研究所・エネルギー消費構造研究会委員
- 1990年2月－1992年3月 通産省工業技術院省・エネルギー技術調査委員会委員
- 1991年7月－1992年3月 日本工業技術振興協会・デマンドサイド・マネジメント研究委員会
- 1991年8月－2001年 (財) 日本エネルギー経済研究所・石油製品需給計量分析モデル研究委員会（通産省委託調査）
- 1992年8月－1994年3月 (財) 日本エネルギー経済研究所・新マクロモデル電力需要想定手法調査委員会（通産省資源エネルギー庁公益事業部委託調査）
- 1992年9月－1993年3月 (社) 科学技術庁資源協会・核燃料サイクル施設等エネルギー最適利用社会システム基本調査総合検討委員会委員
- 1992年12月－1993年3月 建設省・省エネルギー型国土建設技術の開発総合プロジェクト委員
- 1993年4月－現在 エネルギー・資源学会理事・評議員
- 1993年5月－1997年3月 (社) 資源協会・原子力エネルギー等社会システム基本情報調査（エネルギー最適利用社会システム調査）委員会委員
- 1993年6月－1994年3月 科学技術庁資源調査会・専門委員
- 1994年11月－1995年3月 エネルギー・資源学会「エネルギー・資源ハンドブック」編集幹事
- 1994年11月－1997年3月 (財) エネルギー総合工学研究所・長期電力需要要因分析委員会委員長
- 1995年4月－2001年3月 私立大学情報教育協会・情報教育フォーラム運営委員
- 1995年12月－2006年 **Applied Energy(Elsevier社) Editor**
- 1997年6月－2000年3月 (財) エネルギー経済研究所・データベース検討委員会委員
- 1997年9月－1999年3月 資源調査会・21世紀ビジョン総合検討会ワーキンググループ委員会委員
- 1997年9月－1998年3月 (財) エネルギー総合工学研究所・IPCC第三次評価報告書に関する国内委員会委員
- 1997年9月－1999年3月 通産省大臣官房調査統計部・国際統計研究会・副座長・委員
- 1998年10月－2000年3月 (財) エネルギー総合工学研究所・民生用電力需要動向分析調査委員会委員長(通産省委託調査)
- 1999年9月－2000年3月 (財) エネルギー総合工学研究所・IPCC等における地球温暖化対策技術に関する調査検討委員会委員
- 1998年11月－2000年3月 (財) 日本エネルギー経済研究所・世界エネルギー需給委員会委員（通産省委託調査）
- 1999年12月－2000年3月 横浜市地球温暖化対策調査検討会委員

2000年1月－2003年	科学研究費委員会専門委員
2000年6月－2001年1月	科学技術庁資源調査会・専門委員
2000年10月－2001年3月	横浜市環境審議会専門委員、
2000年11月－2001年3月	(財) エネルギー総合工学研究所・民生用電力需要動向分析調査委員会委員長 (通産省委託調査)
2001年1月－2010年	(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構ピアレビュー
2001年6月－2002年	文部科学省科学技術政策研究所専門調査委員
2001年12月－2000年3月	(財) 日本エネルギー経済研究所・電力需要想定の手法に関する調査委員会委員 (経済産業省委託)
2002年1月－2002年3月	(財) エネルギー総合工学研究所 気温変化および IT が電力需要に及ぼす影響分析調査委員会委員長 (経済産業省委託調査)
2004年6月－2009年5月	エネルギー・資源学会常任理事
2005年6月－2007年	私立大学情報教育協会常任理事
2005年9月－2005年12月	「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会分野別審査部会専門委員 (書面審査委員)

[研究業績リスト]

[著 書]

エネルギー (第5章 エネルギーアナリシス)	教育社	1980
エネルギーアナリシス (第1章 エネルギー生産のエネルギーアナリシス)	電力新報社	1980
AHP事例集 (共著)	日科技連	1990
地球環境ハンドブック (第23章 経済・エネルギーシステムのモデリング)	オーム社	1991
科学技術庁 資源調査会編: 都市生活・情報化・エネルギー (第6-2章 都市施設のエネルギー必要量)	大蔵省印刷局	1996
エネルギー・資源ハンドブック (第1部1編5章 エネルギーシステム論)	オーム社	1996
コンピュータ概論-情報システム入門 (共著)	共立出版	1998
情報管理概論 (2章、4章、5章、7章および10章の一部)	共立出版	1999
21世紀社会の選択 (第1章 エネルギー・環境制約下での経済成長はあるか)	省エネルギーセンター	2000
ユビキタス時代の情報管理概論 (共著)	共立出版	2003
知識の構造化と知の戦略	専修大学出版局	2005
資源の総合利用に関する基礎調査 (1章3節 経済発展と資源・環境問題)	資源協会	2006
経営理念・ビジョンの共有と知の創造-日米企業の実態調査分析- (共著[植木他])	日本経営学会編『経営学論集 第78集』、千倉書房	2008
知を創造する経営-日米主要企業の実態の解明- (共著[植木他])	文眞堂	2011

[論 文]

線形制御系の確率的等価性とその同定問題への応用	計測自動制御学会論文集 第6巻 第1号	1970
統計的性質未知のノイズを有する線形系の一同定法	計測自動制御学会論文集 第6巻第3号	1970

Equivalence of Linear Systems with Stochastic Initial States	S/P Sriptra Publishing Corporation Systems Computers Control vol.1	1970
確率的制御系に対する可同定性の理論	計測自動制御学会論文集 第7巻 第5号	1971
社会的紛争の基本的性質について	電力経済研究 第11巻	1972
あいまいな量の計測と処理をめぐって	電力経済研究第12巻	1973
電源立地反対運動とその論理構造 (共著)	電力経済研究第13巻	1974
エネルギー分析-エネルギーによる活動計量手法 (共著)	電気学会誌 第97巻 第3号	1977
Translog型生産関数の理論と応用 (共著)	電力中央研究所経済研究所内部資料	1979
エネルギー分析と省エネルギー	オペレーションズ・リサーチ Vol.23, No.1	1980
原子力発電のエネルギー収支の意味	日刊工業新聞 原子力工業 第27巻 第9号	1980
Long-Term Energy and Electric Power Prospects for Japan : 1975-2000 and Its Approach	Proceeding of 2nd Japan USSR Energy Symposium、東海大学	1980
電力用燃料	燃料協会誌	1981
長期エネルギー・経済モデル ETA-MACRO の構成	電力中央研究所経済研究所内部資料	1982
新エネルギー技術評価手法の体系化 (共著)	電力経済第24巻	1983
長期エネルギー需給の展望の方法論的問題とその役割	日本エネルギー経済研究所エネルギー経済理論研究会	1984
KEO-電研モデルの構成-経済・エネルギーの相互作用の分析 (共著)	電力中央研究所	1984
電力需要動向と電源構成 (共著)	電力経済研究 No.18	1985
電力需要と電力シフトの長期的動向	日本電熱協会 電熱 No.23	1985
経済性、セキュリティ、リスクからみた我が国の最適電源構成の検討 (共著)	電力経済研究 No.20	1986
エネルギー需給予測とモデル分析	専修大学 情報科学研究 No.6	1986
電力需要構造と負荷曲線	専修大学情報科学研究	1986
新エネルギーシステムの評価 (全章担当)	オペレーションズリサーチ vol.31, No.8	1986
ロードマネジメントと季時別電気料金制について	専修経営学論集 第44号	1987
我が国のエネルギー統計	エネルギー・資源 vol.8, No.5	1987
An Analysis on Load Factor and Load Curve	Research on Socio-Economic Aspects on Energy Systems (文部省エネルギー特別研究)	1987
選択のエネルギー (第4章 前半、第7章 1部)	日刊工業新聞	1987
回帰分析における操作性	情報科学研究 No.8	1988
エネルギー需給構造の国際比較-東アジア-	エネルギー経済 1989/5	1989
アジアのエネルギー問題-東アジアを中心にして-	化学工学 vol.53, No.5	1989
エネルギー需給構造の国際比較-小型計量モデルによる韓国と台湾の分析-	専修経営学論集 第48号	1989
エネルギー需要の長期的推移とエネルギーシェア	専修経営学論集 第50号	1990
エネルギーの質とは何か	エネルギー・資源 vol.11, No.6	1990
エネルギー需要の長期的推移とエネルギーシェア	専修経営学論集 第52号	1991
Dilemma in Computer Education	Information Science and Applied Mathematics vol.1 (専修大情報科学研究	1991

	所)	
文科系大学情報処理教育における TA (ティーチング・アシスタント) の役割	情報科学研究 1992 No.13	1993
計量経済ソフトウェアの比較 (共著)	専修大学社会科学研究所月報 No.357	1993
プライオリティ・サービスのシミュレーション分析 (1) (共著)	専修経営学論集 No.56	1993
プライオリティ・サービスのシミュレーション分析 (共著)	文部省科研費 重点領域「エネルギーに関する社会的・経済的諸問題」	1993
資源技術連関分析の開発 (「原子力エネルギー等社会システム基本情報調査」の一節)	資源協会	1993
最大電力のモデル化について (「新マクロモデル電力需要想定手法調査」の付録)	(財)日本エネルギー経済研究所	1993
日米エネルギー需給構造の比較	専修経営学論集 第 57 号	1993
Interruptible Service and Power Generation Max (1)	Information Science and Applied Mathematics (情報科学研究所)	1994
社会科学における情報処理教育	情報科学研究所 情報科学研究 No.14	1994
都市の資源・環境負荷の分析(1)-資源連関分析によるアプローチ	専修経営学論集 第 60 号	1995
社会科学教育における分散型コンピュータシステムの利用-パソコンとネットワークの効率的利用をめざして- (共著)	情報科学研究 No.15 (専修大学情報科学研究所)	1995
都市の資源環境負荷の分析(2)	専修経営学論集	1996
経済発展とエネルギー・資源・環境リスク-21 世紀のシナリオ	専修経営学論集 第 72 号	2001
知識テクノロジーと知識リテラシー教育-もう一つのニーズ志向型情報基礎教育の提案- (共著)	情報科学研究 No.22	2002
システム思考と知識の構造化	専修ネットワーク&インフォメーション No.2	2002
ライフスタイル変化の社会経済的分析のための計量モデル (共著)	情報科学研究 No.23	2003
統計解析の役割と 2、3 の問題点	専修ネットワーク&インフォメーション No.4	2003
日常的事物・事象をシステムとして理解する	ネットワーク&インフォメーション No.5	2004
学生レポートの内容分析(1)-方法の検討と準備	ネットワーク&インフォメーション No.6	2004
日米自動車企業におけるナレッジ・マネジメント (共著)	国際ビジネス研究学会年報 第 13 巻	2007
経営理念・ビジョンの共有と知の創造-日米企業の実態調査分析- (共著)	日本経営学会編『経営学論集第 78 集』、千倉書房	2008
環境・エネルギー問題の情報構造-意思決定の重要分岐点と戦略的失敗について-	専修ネットワーク&インフォメーション、No. 19	2011

[学会報告]

A Least Mean-Squares Type Stochastic Approximation Approach for the Identification of Linear Dynamical Systems with Coloured Noise	International Federation of Automatic Control IFAC Kyoto Symposium	1970
エネルギー需給の巨視的性質	第2回エネルギー・資源研究会 エネルギーシステム・経済・コンファレンス講演論文集	1985
エネルギー需給構造の国際比較-東アジア-	第6回 エネルギーシステム・経済コンファレンス論文集	1989
電力需給構造と負荷率	第3回 エネルギーシステム・経済コンファレンス	1986
経済性、セキュリティ、リスクからみた我が国の最適電源構成の検討	第3回 エネルギーシステム・経済コンファレンス	1986
小型計量モデルによるエネルギー需給構造の国際比較	第8回 エネルギー・資源研究会研究発表会論文集	1989
Twelve Energy Models for Twelve Pacific Countries : A Comparative Analysis of Energy Demand and Supply	ESME89 IFAC/IFORS/IAEE	1989
新しいエネルギー供給サービスとその影響-エネルギーの質と電力シフト-	第7回 エネルギーシステム・経済コンファレンス講演論文集	1991
新しいエネルギーサービスとその影響 -プライオリティサービスとその料金	第8回 エネルギーシステム・経済コンファレンス講演論文集	1992
プライオリティ・サービスのシミュレーション分析	第9回 エネルギーシステム・経済コンファレンス	1993
社会科学教育におけるコンピュータ利用と TA	第7回 私情協大会	1993
資源連関分析-基礎的問題の再検討-	第10回 エネルギーシステム・経済コンファレンス	1994
都市の資源連関分析	第11回エネルギーシステム・経済コンファレンス論文集 (エネルギー資源学会)	1995
都市・公共施設のエネルギー資源負荷の評価	第13回エネルギーシステム・経済コンファレンス講演論文集	1997
エネルギー・環境制約下における経済成長とライフスタイル	第18回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス	2002
知識の構造化について	ナレッジマネジメント学会 ラーニングオーガニゼーション部会	2003
日米企業における知の創造マネジメント-調査研究のフレームワークと仮説- (共同研究)	国際ビジネス研究学会	2005
知の創造と人材育成-日米自動車企業の比較分析 (共同研究)	日本労務学会 第36回全国大会	2006
日米自動車企業におけるナレッジ・マネジメント (共同研究)	国際ビジネス研究学会 第13回全国大会	2006

[その他(研究・調査報告等)]

エネルギー需要の長期展望(共著)	電力中央研究所 研究報告 Z04	1979
各種エネルギーの生産、貯蔵、輸送、転換利用プロセスの分析(共著)	電力中央研究所 調査報告 Z08	1979
Scenario Analysis of Future Fluid Fuel Use(共著)	文部省科学研究費 エネルギー特別研究報告書 Research on Socio Economic Aspect of Energy System	1980
電力需要構造と電力シフト(共著)	電力中央研究所 研究報告 Z83005	1980
原子力開発長期戦略研究会 中間報告(共著)	科学技術庁 原子力局 原子力開発長期戦略研究会	1980
「エネルギー収支分析」の有効性と代替エネルギー評価	東洋経済新報社 東洋経済別冊 近代経済学シリーズ 第53号	1980
石油供給制約下における我が国の長期・超長期エネルギー需要展望	電気学会情報処理研究会 資料 IP-80-69-74 頁、39-48 頁	1980
エネルギー収支分析の有効性	電力中央研究所 研究報告 581011	1980
ライフサイクルエネルギーによる消費財の評価法に関する調査研究(共著)	日本産業技術振興協会 昭和56年度ムーンライト計画成果報告書	1980
エネルギー収支分析の有効性と問題点	化学工学 vol.49 No.3	1985
Electric Power Demand and Electrification in Japan(共著)	米国電力研究所 American and Japanese Perspectives on Energy Analysis Research, EPRI EA-5067	1985
油価急落の長期エネルギー、電力問題を考える人間生活とエネルギー	エネルギーフォーラム 1986年4月	1986
昭和62年度 石油製品品質面需給対策調査(石油製品需要等計量分析モデル調査)(共著)	エネルギー資源 vol.7, No.5	1986
昭和63年度 石油製品品質面需給対策調査(石油製品需給等計量分析モデル調査)共著(第1章付録)	(財)日本エネルギー経済研究所	1988
石油代替エネルギー計量分析調査	(財)日本エネルギー経済研究所	1989
平成元年度石油製品品質面需給対策調査(石油製品需給動向等計量分析モデル調査)(第1章付録A)	(財)日本エネルギー経済研究所	1990
エネルギーとしての電力の質の評価に関する研究総論(各論 電力化率と経済水準)	(財)政策科学研究所	1990
SAS マニュアル-回帰分析とモデリング入門	情報科学研究所所報 No.26	1990
新しいエネルギーサービスとその影響 -プライオリティサービス(共著)	文部科研費重点領域 平成3年度研究成果報告書	1992
長期エネルギー需給をめぐって(共著)	エネルギー経済研究所・長期エネルギー供給システム研究会	1992
都市におけるエネルギー利用の評価・解析についての調査報告書(2・1 経済社会指標による都市の比較、3・1・2 都市の資源連関分析の考え方)	科学技術庁・資源調査会・社会システム部会・社会基盤小委員会	1995
資源連関分析-資源多消費社会の分析をめざして	エネルギー・資源 vol.16、No.2、エネルギー資源学会	1995
原子力エネルギー等社会システム基本情報調査(エネルギー最適利用社会システム調査)(「第6章 都市社会基盤の資源連関分析 -都市設備ネットワークの資源必要量の推計」を担当)	(社)資源協会	1995
「建設副産物・廃棄物のリサイクル」	エネルギー・資源 vol.16 No.3 エネル	1995

Life Cycle Analysis of Urban Infrastructure and Life Style	ギー・資源学会 Joint IEW/JSER International Conference on Energy, Economy, and Environment	1996
21世紀に向けての日本の資源統合ビジョン作成に関する調査（共著）	（社）資源協会	1997
都市を対象にした小地域エネルギー需給システムの計画と評価（5.都市基盤施設のエネルギー負荷）	平成8-9年度科学研究費補助金（基盤研究（A）（1））研究成果報告書（大阪大学）	1998
単純な方法と精密な方法	専修大学情報科学センター、センターイン フォメーション Vol.20 No.1	2003
日本と中国：今、そしてこれから-エネルギー・環境・ライフスタイルの視点から（共著）	エネルギー・資源 Vol.25、No.1	2004
特色ある大学教育支援プログラムへの申請報告-ネットワーク社会指向の問題解決力育成教育（共著）	専修ネットワーク&インフォメーション No.5	2004
NUOPTによる最適化モデルの開発（1）	情報科学研究 26	2006
NUOPTによる最適化モデルの開発（2）	情報科学研究 27	2006
NUOPTによる最適化モデルの開発（3）	情報科学研究 28	2007